



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	246,123	0.8	30,418	10.6	34,424	8.2	23,061	3.5
2022年3月期第1四半期	244,277	2.2	34,016	6.6	37,507	22.2	23,897	24.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 31,996百万円 (0.2%) 2022年3月期第1四半期 31,943百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	106.51	
2022年3月期第1四半期	109.49	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,861,827	1,248,283	59.8	5,160.21
2022年3月期	1,907,755	1,256,036	58.8	5,147.30

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,114,202百万円 2022年3月期 1,122,536百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		90.00		90.00	180.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		90.00		95.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	0.5	61,000	14.3	64,500	16.2	41,500	13.6	191.93
通期	1,059,400	0.9	134,000	6.6	141,000	8.0	87,300	7.4	404.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	233,298,049 株	2022年3月期	233,298,049 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	17,376,219 株	2022年3月期	15,215,218 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	216,521,877 株	2022年3月期1Q	218,261,192 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日、以下、「当第1四半期」という。)の日本経済は、経済社会活動の正常化が進むなかで、企業収益で改善が見られ、個人消費などで持ち直しの動きが続きました。一方、不安定な国際情勢や原材料価格上昇に加え、金融資本市場の変動による経済の下振れリスクなどにも留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。

当第1四半期も、「Apple Watch」や「iPhone」を使ってより快適に、より楽しく「セコム・ホームセキュリティ」を使用できる「SECOM カンタービレ」アプリにより、利便性の向上したホームセキュリティシステムを積極的に拡販しました。また、6月には、成田国際空港や大型複合施設の警備において、AI・5Gなどの最先端技術を活用して立哨・巡回、点検業務などを行うセキュリティロボット「cocobo(ココボ)」の提供を開始するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、7月には、常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり総合セキュリティ企業として事業を全国的に展開する株式会社セノンの発行済普通株式の55.1%を取得し、子会社化しました。同社の強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供してまいります。

当第1四半期の連結売上高は2,461億円(前年同期比0.8%増加)となりましたが、営業利益はセキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの減益の影響もあり、304億円(前年同期比10.6%減少)となりました。経常利益は344億円(前年同期比8.2%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は230億円(前年同期比3.5%減少)となりました。

なお、当第1四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は主に海外で大型のセキュリティシステムの販売が増加したことなどにより、1,354億円(前年同期比0.6%増加)となりました。営業利益は、ベアスアップなどの人的資本への投資などによる原価率の上昇に加え、広告宣伝の拡大や将来の成長に向けた投資などによる販売費及び一般管理費の増加により、275億円(前年同期比2.6%減少)となりました。

防災事業では、売上高は、能美防災株式会社の火災報知設備の減収などにより、283億円(前年同期比7.6%減少)となり、営業損益は、前年同期に比較的採算性の良い案件が集中したことなどにより、8億円の営業損失(前年同期は14億円の営業利益)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高はインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、180億円(前年同期比0.1%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比4.6%増加)となりました。

保険事業では、売上高は運用収益の増収などにより、123億円(前年同期比1.9%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の増加などにより、25億円(前年同期比15.2%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および海外部門の増収により、113億円(前年同期比5.0%増加)となり、営業損益は2億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、298億円(前年同期比8.4%増加)となりました。営業利益は、データセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加により、30億円(前年同期比0.8%減少)となりました。

その他事業では、売上高は106億円(前年同期比2.1%増加)となり、営業利益は16億円(前年同期比6.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ459億円(2.4%)減少して1兆8,618億円となりました。流動資産は、有価証券が39億円(14.5%)増加の309億円、受取手形、売掛金及び契約資産が490億円(32.7%)減少の1,008億円、現金及び預金が47億円(0.9%)減少の5,175億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ470億円(4.8%)減少して9,391億円となりました。固定資産は、投資有価証券が42億円(1.5%)増加の2,804億円、有形固定資産が18億円(0.5%)減少の3,886億円、無形固定資産が11億円(1.0%)減少の1,141億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ11億円(0.1%)増加して9,226億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ381億円(5.9%)減少して6,135億円となりました。流動負債は、未払法人税等が191億円(76.4%)減少の59億円、短期借入金が72億円(22.6%)減少の248億円、支払手形及び買掛金が69億円(15.6%)減少の373億円、未払金が66億円(15.5%)減少の365億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ385億円(10.7%)減少して3,231億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が33億円(49.4%)増加の102億円、保険契約準備金が25億円(1.4%)減少の1,831億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ3億円(0.1%)増加して2,903億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が34億円(0.3%)の増加、自己株式が187億円(23.6%)の減少、その他有価証券評価差額金が4億円(2.3%)の減少、為替換算調整勘定が79億円(142.2%)の増加となり、純資産合計は、77億円(0.6%)減少して1兆2,482億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、2022年5月12日の公表値から変更していません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,363	517,599
現金護送業務用現金及び預金	136,477	134,108
受取手形、売掛金及び契約資産	149,878	100,849
未収契約料	39,468	41,539
有価証券	27,020	30,951
リース債権及びリース投資資産	37,518	36,612
商品及び製品	14,724	16,279
販売用不動産	2,593	2,986
仕掛品	5,629	6,613
原材料及び貯蔵品	13,930	14,946
短期貸付金	2,563	2,425
その他	36,064	36,371
貸倒引当金	△2,031	△2,144
流動資産合計	986,202	939,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,809	154,163
警報機器及び設備（純額）	73,911	74,944
土地	122,050	119,928
その他（純額）	42,695	39,575
有形固定資産合計	390,467	388,611
無形固定資産		
無形固定資産	115,228	114,127
投資その他の資産		
投資有価証券	276,230	280,458
長期貸付金	29,494	28,902
退職給付に係る資産	47,852	48,584
繰延税金資産	27,407	27,041
その他	47,068	47,164
貸倒引当金	△12,195	△12,201
投資その他の資産合計	415,858	419,950
固定資産合計	921,553	922,689
資産合計	1,907,755	1,861,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,271	37,361
短期借入金	32,159	24,886
1年内償還予定の社債	409	409
リース債務	4,843	4,810
未払金	43,257	36,563
未払法人税等	25,043	5,908
未払消費税等	8,966	10,210
未払費用	8,436	9,193
現金護送業務用預り金	118,971	118,868
前受契約料	38,228	41,545
賞与引当金	17,960	12,359
工事損失引当金	2,159	2,306
その他	17,041	18,753
流動負債合計	361,750	323,176
固定負債		
社債	3,489	3,486
長期借入金	11,650	11,338
リース債務	15,077	14,993
長期預り保証金	23,669	23,724
繰延税金負債	6,859	10,250
役員退職慰労引当金	842	793
退職給付に係る負債	21,896	22,026
長期前受契約料	16,545	16,532
保険契約準備金	185,698	183,111
その他	4,240	4,109
固定負債合計	289,969	290,367
負債合計	651,719	613,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,419	66,419
資本剰余金	70,335	70,326
利益剰余金	1,043,766	1,047,200
自己株式	△79,436	△98,206
株主資本合計	1,101,084	1,085,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,220	19,750
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	△5,627	2,372
退職給付に係る調整累計額	6,865	6,344
その他の包括利益累計額合計	21,451	28,461
非支配株主持分	133,499	134,081
純資産合計	1,256,036	1,248,283
負債純資産合計	1,907,755	1,861,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	244,277	246,123
売上原価	162,154	166,745
売上総利益	82,123	79,378
販売費及び一般管理費	48,106	48,959
営業利益	34,016	30,418
営業外収益	4,297	4,940
営業外費用	806	934
経常利益	37,507	34,424
特別利益	566	1,741
特別損失	269	614
税金等調整前四半期純利益	37,804	35,551
法人税、住民税及び事業税	7,150	6,799
法人税等調整額	4,441	4,371
法人税等合計	11,592	11,170
四半期純利益	26,212	24,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,314	1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,897	23,061

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	26,212	24,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,560	△519
為替換算調整勘定	5,864	6,588
退職給付に係る調整額	△240	△404
持分法適用会社に対する持分相当額	1,668	1,951
その他の包括利益合計	5,731	7,615
四半期包括利益	31,943	31,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,343	30,071
非支配株主に係る四半期包括利益	2,599	1,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,160,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が18,769百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が98,206百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	117,349	—	—	—	—
その他	15,071	30,688	16,172	170	10,808
顧客との契約から生じる収益	132,420	30,688	16,172	170	10,808
その他の収益	2,225	—	1,825	11,954	—
外部顧客への売上高	134,646	30,688	17,997	12,125	10,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,920	848	51	841	53
計	137,567	31,536	18,048	12,966	10,861
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,254	1,410	1,310	2,951	△286

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	117,349	—	117,349	—	117,349
その他	27,553	100,463	6,268	106,732	—	106,732
顧客との契約から生じる収益	27,553	217,812	6,268	224,081	—	224,081
その他の収益	—	16,005	4,190	20,196	—	20,196
外部顧客への売上高	27,553	233,818	10,459	244,277	—	244,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,979	6,695	325	7,020	(7,020)	—
計	29,532	240,513	10,784	251,298	(7,020)	244,277
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,115	36,754	1,507	38,262	(4,245)	34,016

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,314百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	116,861	—	—	—	—
その他	16,517	28,350	16,166	165	11,353
顧客との契約から生じる収益	133,379	28,350	16,166	165	11,353
その他の収益	2,104	—	1,856	12,187	—
外部顧客への売上高	135,483	28,350	18,022	12,352	11,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,752	631	52	790	49
計	138,236	28,981	18,075	13,142	11,402
セグメント利益又はセグメント損失(△)	27,506	△868	1,371	2,503	△243

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	116,861	—	116,861	—	116,861
その他	29,878	102,431	6,432	108,864	—	108,864
顧客との契約から生じる収益	29,878	219,293	6,432	225,725	—	225,725
その他の収益	—	16,148	4,249	20,398	—	20,398
外部顧客への売上高	29,878	235,441	10,682	246,123	—	246,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,723	6,999	395	7,395	(7,395)	—
計	32,602	242,441	11,078	253,519	(7,395)	246,123
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,090	33,360	1,607	34,967	(4,548)	30,418

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,596百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年5月12日に株式会社セノンの発行済普通株式の55.1% (7,612,000株) を取得する株式譲渡契約を締結し、2022年7月1日に当該株式を譲り受けました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社セノン

事業の内容 : 警備業

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社セノンは常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり総合セキュリティ企業として事業を全国的に展開しております。

当社は、同社の強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供することができるものと考えております。

(3)企業結合日

2022年7月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社セノン

(6)取得した議決権比率

55.1%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の55.1%を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,999百万円
取得原価		26,999百万円

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。